



市議会から こんにちは

No.31

平成26年
1月25日 発行
(12月定例会)

◆ 新春に願いを込めて (大室高麗神社) おおむろたかお

平成26年の新たな年が幕を明けました。「一年の計は元旦にあり」と言われておりますが、どのような願いを込められたのでしょうか。

今年は、当市において第69回国民体育大会冬季大会「ひかりの郷 日光国体」が、1月28日から6日間にわたり開催され、氷上での熱戦が繰り広げられます。

昨年の流行語大賞にもなった「お・も・て・な・し」の精神で多くの方々に感動を与え、日光市をアピールできる大会にしたいと思っております。

おもな内容

定例会の議案と審議結果	2
議案議員別賛否一覧	3
一般質問	4
意見書／お知らせ	11
常任委員会活動報告	12
議会報告会	14
行政調査特別委員会	15
議会のおもな動き	16

すのこ
産業観光常任委員会（足尾地域内 簗子橋たい積場視察）

平成25年第4回日光市議会定例会が11月29日から12月16日まで、
18日間の会期で開催されました。今定例会で審議された案件は、執行部提出議案30件、議員議案4件、報告4件、陳情3件でした。
なお、一般質問は12月10日から12日までの3日間にわたり、15名の議員が34項目について行いました。

第陳 4 号情	第議 146 号案	第議 144 号案	第議 143 号案	第議 138 号案	第議 131 号案	第議 128 号案	第議 126 号案	第議 121 号案	第議 119 号案	第議 8 号議案	第報 11 号告
大沢五ヶ村用水への都市雨水流入問題についての陳情	市道路線の認定について「大室中丸～大沢久保線」(外1件) について(外2件)	工事請負契約の変更について「中心市街地活性化事業小倉町周辺整備施設新築工事(建築)」(外4件)	日光市生きがいセンターの指定管理者の指定について(外6件)	日光市今市宿市縁ひろばの指定管理者の再指定について(外2件)	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更について(外1件)	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について(外1件)	日光市議会基本条例の制定について	市長の専決処分事項の報告について 〔損害賠償の額の決定及び和解〕			
採 択	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	報 告

第4回定例会で審議された議案と結果

平成25年第4回定例会 議員別賛否一覧

○ … 賛成 ● … 反対 - … 退席等

議案番号	119号	120号	124号	138号	139号	140号	141号	142号	議員議案 11号
	消費税率及び地方消費税率の引上げ制に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	日光市住民基本台帳カードの利用に関する条例の制定について	日光市自転車駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	工事請負契約の変更について	「中心市街地活性化事業」小倉町周辺整備施設新築工事（機械）	工事請負契約の変更について	「中心市街地活性化事業」小倉町周辺整備施設新築工事（電気）	工事請負契約の変更について	消費税の軽減措置を求める意見書の提出について
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
可：否	27：1	27：1	27：1	26：2	26：2	26：2	27：1	27：1	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
和田 公伸	○	○	○	○	○	○	○	○	大沢五ヶ村用水への都市雨水流入問題に関する要望決議の提出について
斎藤 敏夫	議長のため採決には加わらない								
小久保光雄	○	○	○	○	○	○	○	○	新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める陳情について
塙生 勇一	○	○	○	○	○	○	○	○	接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
落合美津子	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
筒井 巖	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
斎藤 文明	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
大嶋 一生	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
青田 兆史	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
大門 陽利	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
齊藤 正三	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
亀井 鎮雄	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
加藤 優	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
竹澤 英俊	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
佐藤 和之	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
斎藤 伸幸	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
粉川 昭一	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
生井 一郎	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
平木チサ子	○	○	○	●	●	●	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
手塚 雅己	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
三好 國章	○	○	○	●	●	●	●	●	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
山越 梢一	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
鷹脣 孝委	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
野沢 一敏	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
田村 耕作	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
山越 一治	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
福田 悅子	●	●	●	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
川村 寿利	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について
加藤 雄次	○	○	○	○	○	○	○	○	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について

第議員議案 10号情	第議員議案 9号情	第陳6号情	第陳5号情
大沢五ヶ村用水への都市雨水流入問題に関する要望決議の提出について	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について	〔子宮頸がん検診対策の充実〕を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情について

第議員議案 11号案
議会基本条例検討調査特別委員会所管事務調査報告について 市民福祉常任委員会所管事務調査報告について 総務常任委員会所管事務調査中間報告について 消費税の軽減措置を求める意見書の提出について

報告	報告	報告	原案可決
----	----	----	------

アバ
非婚のシングルマザーの経済的負担軽減について

福田悦子議員（日本共産党）

問：税法上の寡婦控除は、結婚歴がない非婚の場合は、生活実態が同じでも対象にならない。寡婦控除を受けられないということは、税金だけでな

く、当市の場合、保育料や公営住宅の入居まで影響がでてくる。

当市でも、寡婦控除を非婚にも適用し、非婚のひとり親家庭の経済的負担軽減を求め

答（斎藤市長）：当市では、ひとり親家庭を支援する児童扶養手当やひとり親医療費助成制度については、婚姻歴のあるひとり親家庭と非婚のひとり親家庭に差がない給付額の算定を行っている。

しかし、保育料や公営住宅の使用料の算定には、寡婦控除の「みなし適用」を採用していないため、非婚のひとり親家庭にとつて負担が多くなっている。



ければならない」ことを基本理念のひとつに位置づけている。

このようなことから、寡婦控除の「みなし適用」等については、子どもの置かれた経済的に不利益な状況改善のため、来年度から導入する方針である。

問：寡婦控除があるかないかで

は、給与収入200万円で子ども一人のひとり親家庭の場合、差額は所得税1万7500円、住民税9万1200円、計10万8700円の大きな差ができる。保育料と併せると約18万円もの差になる。さかのぼって実施はできないのか。

答（山本健康福祉部長）：実施

は新年度からの適用で対応する。

（そのほかの質問）

○生活保護行政について
○商店活性化対策（商店版リフオーム助成）について

アバ
市民ゴルフ場の整備について

青田兆史議員（グループ鑑）

問：日光市民ゴルフ場は、昭和41年に大谷川左岸線緑地に開設され、低料金で気軽にプレーできることから、長きにわたり多くの方に親しまれてきた。

しかし、最近はグリーンの傷みがひどく、芝が枯れている箇所がある。そこで、市民ゴルフ場の整備状況について伺う。

答（星野教育次長）：市民ゴ

ルフ場は、市民の健康増進とゴルフの普及を目的に、昭和41年に整備し、平成6年に芝の全面張替えを行った。年間利用者が一万二千人以上いるため、グリーンやサブグリーンが傷み、土が露出している部分があり、また、ティーグラウンドのゴルフマットも消耗している。

整備は、指定管理者制度を導入し、定期的に肥料散布、芝刈りなどの維持管理に努めている。グリーンの状態に苦情や要望が寄せられた際には、目土などを撒き、プレーに支障がないよう管理しているが、

ゴルフ場を使用しながらの応急的な対応であり、芝の復元までは至っていない。

問：ゴルフ場の管理については、マニュアルどおりには行かない部分もある。専門的な知識を持つた方に現場に入つてもらい、指導を受ける考えはないか。

答（教育次長）：今後の芝の張替えやコース整備については、グリーンキーパーの経験のある方や造園業の方などの専門的知識のある方の指導を受けることを検討する。

（そのほかの質問）
○ひかりの郷日光国体終了後の施設有効活用について



市民ゴルフ場

観光協会合併後の観光戦略について

筒井巖議員（光風）

問：積年の悲願であつた市内の4つの観光協会がめでたく合併し、日光市観光協会が誕生した。今後の新観光協会の運営等について以下の点を伺う。

①各地域の特色ある観光の情報発信について。

②合併記念イベントの開催について。

答（斎藤市長）：①合併後の日光市観光協会においては、市内全域をまとめたパンフレットの作成や、電話による問合せを事務局に全て集約するほか、職員の人事交流も図るなど一元化を進めている。

②合併記念事業として、来年3月に開催される「そば早食い選手権」に合わせ、市内の物産や食と一緒に集めたイベントも行う。また、観光協会各支部で実施していたイベントも合併記念として位置づけていく。

問：合併イベントのプロモーションとして、国民的アイドルのAKB48のヒット曲に合わせ、多くの参加者が振り付けて踊り、その動画を「Y



日光市観光協会発足式

「Tube」にアップする「恋するフォーチュンクッキー」に参加できなか提案する。

県内では那須塩原市が実施しており、市民とともに市三役も出演しており、4万2千回を超えるアクセスがあった。観光協会合併のPRに有効なツールであると考えるが。

答（塙谷観光部長）：「恋する

フォーチュンクッキー」については、非常に多くの企業や自治体の参加があり、その中で当市のイメージアップに結びつくメリットがあるかどうか検証する必要があるため、観光協会の判断に任せたいと考えている。

答（前田教育長）：当市の市民向けマラソン大会で、最も参加者が多い日光杉並木マラソン大会は、全国各地から多くのランナーを迎え、歴史的文化遺産である杉並木のもとを走り、身体と心の交流を通して、日光市のイメージアップを図ることを目的としている。昨年度からは、日光市在住者の「慶州さくらマラソン＆ウオーク大会」に派遣している。

また、今年度からは、台湾・台南市で開催される「台南古都国際マラソン」にも派遣する予定である。

マラソン大会について

和田公伸議員（成和）

問：最近はマラソンブームの再来といわれ、全国各地で

大会が開催され、次々と新たな大会もできている。背景には、健康志向の高まりや一人でもできること、また、グループで楽しく参加できる懐の深いスポーツであることがあげられる。そこで、市民向けマラソンについて市の考えを伺う。

答（前田教育長）：「(仮) 日光いろは坂女子駅伝大会」は、実行委員会設立の動きがあり、参画については積極的に協力していきたい。

(そのほかの質問)
○日光杉並木について
○小中学校について
○市のマスコットキャラクターについて



杉並木マラソン大会

問：新たなフルマラソン大会や親子マラソン大会の開催について検討して欲しい。また、民間主導で進められている「(仮) 日光いろは坂女子駅伝大会」の現状について伺う。

答（前田教育長）：フルマラソンや親子マラソンについては、交通規制、安全確保等の問題があり、可能性について体育協会をはじめ関係団体と協議していく。

中学生におけるピロリ菌検査の実施について

落合美津子議員（公明党）

問：胃がんは国民病ともいわれ、その主な原因がピロリ菌の感染であることが分かつてきた。

ピロリ菌感染の多くは、4、5歳までにおきるといわれるが、小学生に投与する除菌の薬剤量は、一定の見解を得てないため、陽性の場合でも治療までに時間がかかる。

岡山県真庭市では、感染の有無がほぼ確定し成人と同じ薬剤量で問題ないとされる中学生2、3年生での検診が最も効率的と判断し、簡単な尿中抗体検査を実施している。費用は市が全額助成している。

- 子どもの安全・安心対策について
- 防災対策について
- 投票参加の推進について



健診バス

定期バスの運行について

佐藤和之議員（成和）

問：木彫りの里工芸センターは、より、ピロリ菌陽性者に対する除菌療法に確実に取り組める年齢など、今後の検証が必要である。

問：中学生を対象にした全国の事例を見ても、検証は済んでいる。中学生の検診が定着すれば、成人検診への助成も減っていくと考えるが市長の考えは。

答（斎藤市長）：部長答弁にもあつたように検証すべき点もあるので、医師会等の関係者の意見を聞きながら、今後検討していく。

（そのほかの質問）
答（斎藤市長）：部長答弁にもあつたように検証すべき点もあるので、医師会等の関係者の意見を聞きながら、今後検討していく。

定期バスで近くまで行き、そこから徒歩で行くか、タクシーに限られてしまう。

しかし、交通手段がなく、定期バスで近くまで行き、そこから徒歩で行くか、タクシーに限られてしまう。

そこで、世界文化遺産めぐり循環バス、霧降高原又は大笹牧場行き定期バスが、木彫りの里方面を経由できないか伺う。

問：運行事業者には、木彫りの里工芸センターの開館時間に合わせた運行ができるよう願う。

答（中嶋市民生活部長）：世界文化遺産めぐり循環バスは、循環ルートと走行時間が限定されており、大幅な路線変更やダイヤ改正等が必要であり、木彫りの里を経由することは難しい。



木彫りの里工芸センター

一方、霧降高原又は大笹牧場行きの定期バスは、冬期間は、行先を日光霧降スケートセンターに変更し運行してお

り、木彫りの里工芸センター前に停留所を設置することは可能と考える。また、冬期間以外も、現行路線を一部延長し、木彫りの里を経由することも可能であるが、バス事業者の理解と協力が必要である。

農業行政について

斎藤文明議員（グルーブ響）

問：政府・与党による新たな水田農業政策が示された。その中で、農業の多面的機能を發揮できるような地域活動の支援も公表されたが、これは、

コメの生産調整、いわゆる減反調整を廃止し、加えて企業の農業参入を促す規制緩和、耕作農地面積の大規模化に向けた取り組みが柱であり、コメ政策を半世紀ぶりに根本から見直す大改革である。

答（柴田産業環境部長）：

当市では、新年度に生産者・団体・行政等が一体となる、(仮)日光市農業成長戦略会議を立て、新制度への円滑な移行とともに、将来の農業の方針づくりに取り組んでいく。具体的には、主食用米から飼料用米への転換、規模拡大による競争力の強化、担い手の育成、



圃場整備のようす

（そのほかの質問）
○防災対策について

答（斎藤市長）：時代に合わせて変化成長していくことが大切であり、農政改革をチャンスと捉え、農業成長につなげるため、(仮)日光市農業成長戦略会議において、当市特有の農業政策を創造していきたい。

問：国は、生産コストを四割削減するために、農地の大規模集約・集積を図るとしているが、生産効率が低い農地が多い当市の農業の将来について市長の考えを伺う。

日光市におけるスポーツ振興について

田村耕作議員（光風）

問：「日光市スポーツ振興計画」策定から5年が経過したが、

スポーツ環境はどのように変化したか。また、少子化や学校選択制によりスポーツ少年団等の運営がままならない中、真のスポーツ振興を考え、競技スポーツを核とした複合型スポーツクラブの創設を検討してはどうか。

答（前田教育長）：

計画策定期の体育施設の年間利用者は31万9千人であったが、平成24年度は50万9千人となり約60%増加した。観光関係団体との連携では、杉並木マラソン大会では、旅館組合と連携しベースを設置し、全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会では、観光協会や物産店の連携では、杉並木マラソン大会では、旅館組合と連携し選手の宿泊のあつ旋をしていく。

また、複合型スポーツクラブは、学区を基本単位とすることなく、広い範囲から会員を募集できることから、少子化が進む中、競技力向上に有効である。しかし、競技力の向上よりもスポーツを楽しむ

ことに重点を置く子ども達がある。既存団体に取り残される懸念がある。



日光杯全日本女子中学・高校生IH大会

答（湯澤副市長）：アイスバッカスの取締役から、市との連携や地域交流に期待し、職員派遣要請の話があつた。派遣する方向で検討しており、職員から希望を募る方法で人選を進めたい。

アート 防犯カメラ設置に対する 補助について

亀井鎮雄議員（日光）

問：近年、犯罪の増加や治安に

対する不安感の増大に伴い、商店会や行政機関により防犯

カメラが設置されており、今後、市内においても公共の場所に防犯カメラが多く設置されいくと予想される。

そこで、公共の場所に設置する防犯カメラの有効性に配慮しつつ、市民等のプライバシーを保護することを目的に、防犯カメラの設置者が遵守すべき義務等を定めた条例を制定し、希望する町内会や商店会等が公共の場所に向けて設置する防犯カメラは、犯罪抑制効果があることから、自主防犯活動を補完するうえで有効と考える。さらに、防犯カメラは、犯罪の予防だけではなく、事件・事故発生時の捜査資料として、市民の安心感を確保する手段として、その有効性が認知され、防犯カメラに対する市民の関心が高まっている。



防犯カメラ

○ PFIによる公共施設建設について
（そのほかの質問）
（平木チサ子議員（無会派））

防犯カメラの適正な設置と利用ができるよう、整備手法を明確にしたうえで、「日光市民の安全で安心なまちづくり条例」に基づく、「市民会議」の意見も伺いながら、条例等の整備に向けて検討する。

また、一方で、監視社会・肖像権・プライバシーの問題など、個人の権利利益の保護に関する社会的要請も高くなっている。このようなことから、防犯カメラに関する条例は重要と考える。

答（斎藤市長）：自治会や商店会等が公共の場所に向けて設置（斎藤市長）：自治会や商店会等が公共の場所に向けて設置すべき義務等を定めた条例を制定し、希望する町内会や商店会に補助金を支給できる制度を構築できないか伺う。

答（大橋建設部長）：①船村徹記念館は、平成27年春の開設に向け地域住民の参画を推進し、開設当初は直営管理を行うが、その後多目的ホールや広場等の公共施設とともに、早い時期に指定管理者制度を導入する。

②基本計画では、記念館の年間入場予測人數を5万5800人としており、一人あたりの入場料50円で計算し、年間入场料収入2790万円を見込んでいる。



中心市街地施設イメージ図

アート 中心市街地活性化事業について

平木チサ子議員（無会派）

問：中心市街地活性化事業の小倉町周辺整備のうち、船村徹記念館について以下の点を伺

①なぜ運営を市直営で行うのか、また、その経緯について。

②運営収支をどのように試算しているのか。

③マーケティングリサーチをするべきではないか。

問：当該整備地区は、用地費3億8千万円、物件移転補償費7億6千万円が掛かっている。既に工事も始まっているが、地元協議会の盛り上がりに欠けるなど、今後の事業遂行に不安を感じている。市長の考えは。

答（斎藤市長）：昭和60年から検討されてきた計画であり、地区住民悲願の事業である。この事業は中心市街地の活性化に寄与するものと考えている。

（そのほかの質問）
（斎藤市長）：昭和60年から

○放射能対策について

アート について 健康寿命の取り組みに

斎藤伸幸議員（光風）

問：健康寿命は、世界保健機構で「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」としており、全国で健康寿命の推進に取り組む自治体が急速に増えてきた。

健康寿命の推進は、医療費や介護給付費の抑制にもつながるため、その取り組みについて伺う。

- ①健康への啓発について。
- ②関係機関との連携について。
- ③市民一人一スポーツの推進について。
- ④教育教育からの推進について。

答（健康福祉部長）：①当市が策定した「第2次日光市健

康福祉部長）：①当市が策定した「第2次日光市健康教育推進計画」、
「第2次日光市歯科保健推進計画」の3つの計画を分かりやすくひとつにまとめた概要版を来年1月に全世帯に配布する。

②医師、関係機関、公募委員などの市民で構成する「健康につこう21計画推進協議会」をはじめ3つの推進協議会を設置し、府内関係課等で組織する専門部会と連携を図ってい



る。

③既存の歩道や周回路を活用したウォーキングやジョギングコースを調査し、安全に走行できる地図やチラシを作成し、普及啓発を図る。

④乳幼児期には、保育園・幼稚園等と教育との連携事業、また、学齢期には、学校との連携事業を重要項目として検討している。

問：健康づくり推進員の人数、活動内容及び推進員になるための資格等について伺う。

答（健康福祉部長）：健康づくり推進員150名が市内9支部に配置されている。健康づくり大校を修了された方が推進員となり、健康・教育教室の補助や検診受診のための啓発等を行っている。

○子どもの体力について
○市長の政治姿勢について
(そのほかの質問)

アート 杉並木の保護と安全安心の生活環境確保について

野沢一敏議員（市民フォーラム志向）

問：日光杉並木は、特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けている世界に誇る貴重な文化遺産であるが、排ガスや樹勢の衰えにより、毎年100本以上が倒木や枯死により姿を消している。また、今年10月の台風26号の強風により、室瀬地区では民家が半壊し、二人の男性が軽傷を負った。

杉並木の倒木により人的被害が発生し、杉並木の保護と周辺住民の安全安心な生活環境確保の両立のために次の点について伺う。

①杉並木の現状調査について。
②近隣住民への聞き取り調査について。

答（教育次長）：①杉並木の現状調査は所有者である東照宮が定期的に行い、台帳管理しております。危険木は所有者が計画的に処分している。

②地域住民の意向を確実に反映させるため、県知事が会長である「日光杉並木街道保護対策連絡協議会」に、地域住民が参画できるよう県に働きか

ける。

③府内での情報収集の一元化を図り、市と所有者及び関係機関との伝達体制を確実なものとするため、杉並木保護行政を所管する文化財課を窓口として対処する。

問：杉並木の倒木等に対する対応マニュアルを策定する考えがあるとのことであるが、どのような視点で策定するのか。

答（斎藤総務部長）：杉並木街道路沿線住民の安全な生活を確保する対策を前提としたマニュアルを策定する予定である。所有者や道路管理者との調整を図りながら、対策マニュアルを策定する。

○生活排水処理事業について
(そのほかの質問)



日光杉並木街道

特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議

全国的に急増し国民生活を脅かす大きな社会問題となっている特殊詐欺は、人々の不安につけ込み、家族への愛情を悪用して市民の財産を奪う卑劣な犯罪であり、抵抗する力の弱い高齢者や女性を標的にするなど、決して許すことができないものです。

本議会は、市民生活の安全・安心を確保する立場から、関係機関や関係団体との連携を強化し、市民と一体となって特殊詐欺撲滅を目指して全力で取り組んでいくため、「特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議」をしました。

大沢五ヶ村用水への都市雨水流入問題に関する要望決議

《提出先》日光市長

近年の異常気象によるゲリラ豪雨や大型台風による集中豪雨等により、道路、学校及び住宅等の都市雨水がもたらす被害が深刻で、特に被害が深刻な大沢五ヶ村用水の大室用水については、上流域の雨水が一度に大量に流入し、下流域において用水路だけでなく圃場、道路の冠水等の深刻な被害をもたらしております。

市においては、都市雨水による被害を十分に検証し、当該地区における新たな対策を早急に講じるとともに、土地改良区、用水組合関係者のみならず地域住民が安心できる環境整備をされることを日光市長に要望しました。



消費税の軽減措置を求める意見書

《提出先》衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣

昨今の厳しい財政状況の下、消費税率の引き上げは国の財政を立て直すためにはやむを得ない措置ではありますが、消費税率が平成26年4月に8パーセント、平成27年10月には10パーセントまで引き上げられることとされました。

しかしながら、一律に消費税率の引上げを行うことには議論があります。

よって、国においては、生活必需品に対する消費税率については、国民生活への影響を考慮し、慎重かつ十分な検討を実施した上で、軽減措置を講ずるよう強く要請しました。

議員研修会

平成25年11月12日、日光公共職業安定所の須藤友紀所長を講師に招き、『最近の雇用失業情勢について～ハローワーク日光における雇用の現状について～』の講話をいただきました。日光市における雇用・就業の課題などの知識を得るよい機会となりました。



平成26年2月 日光市議会定例会会期日程予定

【会期 2月17日(月)～3月20日(木) 32日間】

月/日	曜日	会期日程	備考
2/17	月	本会議	(開会) 上程・説明
2/24	月	本会議	代表質問・委員会付託
2/26	水	付託委員会	
2/27	木	付託委員会	
3/4	火	本会議	採決
3/5	水	本会議	一般質問
3/6	木	本会議	一般質問
3/7	金	本会議	一般質問予備日
3/10	月	予算審査特別委員会	
3/12	水	予算審査特別委員会	
3/13	木	予算審査特別委員会	
3/20	木	予算審査特別委員会・本会議	(閉会)

※この日程はあくまでも予定であり、日程が変更となる場合がありますので、議会傍聴等は改めて議会事務局にお問い合わせ願います。
問合せ先 0288-21-5140 (議会事務局直通)

◆総務常任委員会◆

総務常任委員会は、10月17日に委員会を開催し、所管事務調査として調査をしている危機管理について「放射性物質対策」並びに「防災対策」の調査・協議を行いました。

まず「放射性物質対策」については福島第一原発事故から年々、市の空間放射線量と食品等の放射性物質濃度が全ての数値において徐々に減少してきているものの、依然一部の地域の空間放射線量や一部の食品は国の基準値を上回る結果となつております。収束の目途が立たない長期のうちに、国の指導のもと計画された市の除染実施計画は現在第3版として実行され、市民の要望や意見に応えるべく順次改訂が進められてきました。

しかしながら、早急に除染を実施できない、なかなか難しい現状もあります。そのひとつが日光市の面積の87パーセントを占める森林の除染ですが、特に観光施設に隣接する森林の除染についての対応が急務となつております。従つて、現在、除染実施計画の第4版の策定に向けて内容の検討段階に入っているのですが、今後も市民の安全安心が得られるまで改訂を重ねるよう提言しました。併せて山林や山菜・キノコ類など問題の解決には至っていない部分については、国がきちんとしなければならないものであるならば、



所管事務調査の様子

要望するなどの措置を講じるよう提言しました。

次に「防災対策」については東日本大震災、近年の大型台風、ゲリラ豪雨、更には竜巻被害などの自然災害が発生し、防災に対する市民の関心がより一層高まっています。これまでの議会報告会においても防災対策による質問が相次ぎました。特に避難所についての質問が多くみられ、指定された広域避難所と避難場所は最適なのか再検証が必要であることが難しい状況にあり、そこを行政が後押しし、自主防災組織の連合化へ繋ぐことが必要など、課題が幾つも抽出されました。また、先の災害を踏まえ、いざというときに見やすい「我が家の防災行動マニュアル」の作成、市全域による総合防災訓練の実施や市民への灾害情報伝達についての体制構築を図ることなどを提言しました。

市民福祉常任委員会は、平成26年度の国民健康保険税の税率改定について、11月5日に委員会を開催しました。担当課から「今回の改定は国保税の課題を改善するためのものであり、大幅な負担増減とならない配慮を行った」との説明がありました。委員からは、複雑な国保の制度について、市民に分かりやすく説明することを求めました。

また、当委員会が平成24年度から重点的に取り組んできた、「放射線による妊娠婦・子供の健康被害対策について」、「障がい者福祉制度の推進について」及び「デマンド交通の円滑な運営について」の3項目について、「障がい者福祉制度の推進について」は、特に、市内の障がい者は増えていることから、就労機会の提供や、福祉施策と雇用施策の連携による新たな取り組みが必要であり、①障がい者の生活実態と意識（アンケート）調査の実施、②一般企業の他に農業や生産業、サービス産業、観光協会、商工会議所等、関係機関との連携による就労支援施策の推進、③障がい者の就労支援や雇用促進に関する条例の制定についての検討。の3点を提言しました。

まず、「放射線による妊娠婦・子供の健康被害対策」については、「日光市除染実施計画」に基づく第1期計画の除染実施状況の進捗や、市民の内部被ばく検査の状況を確認しました。今後も、放射線による妊娠婦・子どもの健康被害対策に万全を期していただきたいことから、①市民の健康と安全を守るために除染の徹底。

危機管理については、様々な災害に対し柔軟且つスピーディーな対応と対策が求められることなどから、当委員会としても市民の安全安心を守るため更なる調査研究を続けて参ります。

◆市民福祉常任委員会◆



デマンドバス

集落が分散している地域や、幹線道路から離れている集落への公共交通の確保は必要不可欠です。利用者

常任委員会

の利便性を更に向上させ、また利用者の増加を図るため、①予約方法の見直し（市直営による予約受付の検討）、②広範囲なエリアの見直し、③デマンドバス利用促進に向けた広報活動の実施。の3点について提言しました。

産業観光常任委員会では、「市内の観光振興及び観光地間の連携」について、日光地域の観光関係者及び群馬県片品村との意見交換会を実施しました。その概要を報告いたします。

◆日光地域の観光振興と連携について

はじめに、日光地域の観光関係者から、震災以後の教育旅行、※インバウンド、一般客等が減少していることへの取り組みについて説明がありました。修学旅行に代表される教育旅行については、日光地域の空間放射線量に問題はないのかとの問い合わせが多く、市を挙げて除染を実施したことや、10日毎の空間放射線量を公表することにより他県の関係者にも理解を求めていました。食材に関する国の放射性セシウムの基準は一般食品が100ベクレル/kg以下ですが、3ベクレル/kg以下の食材提供を求める保護者もあり、県内産の食材が使えず一部関西産の食材を使用しているとのことでありました。

インバウンド事業については、歐米系やアジア系の観光客が来ていましたが、その形態は団体旅行ではなく

◆産業観光常任委員会



日光地域での意見交換会

個人旅行が主体になっています。震災以降一時的に客足は減少しましたが、平成24年頃から回復の兆しがあり、インターネットによる情報発信を強化し誘客に努めているとのことでありました。

一般客の誘客については、世界遺産の二社一寺との連携をはじめとして、日光地域独自の「キャンドルページエント」、「冬の花火」、「鉢石宿のおひなさま」などの冬の事業と連携を図つており平成26年度も実施していく計画であります。

市内の観光地間の連携については、日光市への観光は1泊2日が多いため連泊できる仕組みを構築することにより市内地域間の連携は可能ですが、二次交通も含めた交通網の整備が不可欠な条件のひとつになつてく

るとの意見がありました。

◆群馬県片品村との地域間交流・連携について

群馬県沼田市と当市を結ぶ国道120号は、片品・尾瀬・日光を結ぶ観光

ルートとして重要な幹線道路であり、沿線の群馬県片品村などは近年首都圏からもアクセスのよいスノーリゾートとして知られています。平成25年11月に難所であった椎坂峠にトンネルが開通し、片品エリアまでの道のりが快適になりました。

片品村では、名勝尾瀬や四季を彩る山岳景観・自然環境に恵まれ、冬季のスキーカー客など年間を通した観光客の誘致に努めているようです。また、隣接する当市とを結ぶ金精道路が冬期間閉鎖されてしまいますが、重ねておりました。

※インバウンドとは、外国人旅行者を自国へ誘致すること。海外から日本へ来る観光客を指すことが多い。

◆教育建設水道常任委員会



足尾地域 古河橋

事後調査についてまとめての協議をしていました。9月定例会最終日の9月27日に①県との協力体制の強化、②貴重な遺産を未来に引き継ぐ基金の創設、③構成資産の管理計画、④国、県に対しての保全費用の助成要望、⑤日光市の全体的なPR活動など、計画的な文化財指定申請を検討しながら、長期展望のもと着実に取り組んでいただきましたことを盛り込んだ委員会報告を行いました。

◆教育建設水道常任委員会

教育建設水道常任委員会は、8月12日、委員会を開催し、所管事務調査として調査してきた「足尾銅山の世界遺産登録について」、2年にわたる調査についてまとめの協議をしていました。9月定例会終了後、早急に定・公表できる予定」と答弁がありました。

今後、教育建設水道常任委員会としては、12月定例会終了後、早急に現地調査を行う予定です。

また、10月15日に常任委員会を開き、「通学路の除染について」所管事務調査を実施しました。本年度中に通学路の除染を予定している5つの学校区について、除染の方法や実施期間など聞き取り調査を行いました。その中で、除染工事中に除染した後の数値は公表できないのかという質疑があり、担当課より「シンチレーション式の測定器で計測していないので正確ではないが、除染後は毎時0・23マイクロシーベルトを下回っている。しかし、正確な測定値ではないので、除染後何パーセント減少したかは公表できないが、0・23マイクロシーベルトを下回つてゐる事は間違いない。先行して除染工事をしている小百地区については、11月26日に終了するので年内には測定・公表できる予定」と答弁がありました。

今後、教育建設水道常任委員会としては、12月定例会終了後、早急に現地調査を行う予定です。

議会報告会

【総括】

平成25年度第2回議会報告会を11月7日～9日にかけて開催いたしました。今回は前回の反省を生かし、通常の広報紙に加え、地域の回覧による広報（PR）活動を行いました。結果、前回より34名多い171名の方のご参加をいただき活発な報告会となりました。自治会長をはじめとする皆様の多大なるご協力に心より感謝申し上げます。さらには回を重ねるごとに報告会の趣旨が定着し、活発な意見交換となりました。ご協力ありがとうございました。

参加者の声

- もう少し多くの市民がいればいいと思う。
- 日曜日に報告会を開催してみてはどうか。
- 市民と行政のパイプ役として市民の声をきちんと聞いた活動を望む。
- もう少しディスカッションができるといい。
- 議員定数が減る中では、議会報告会は不可欠であり、開かれた議会の最たるものだと思う。
- 地域を越えての議員活動をお願いしたい。
- 議員報酬38万円をどう考えているのか。我々の血税だということを念頭において活動して欲しい。



◆会場別参加者数等一覧◆

平成25年度 第2回

期日	地区	会 場	参加者数
11/7(木)	落合	落合中学校体育館	21人
11/7(木)	豊岡	豊岡公民館	34人
11/7(木)	日光	日光総合支所 研修センター	16人
11/7(木)	栗山	栗山総合支所	11人
11/7(木)	※	三依公民館	18人
11/8(金)	大沢	大沢公民館	14人
11/8(金)	塩野室	小林公民館	8人
11/8(金)	藤原	藤原総合支所 消防庁舎	14人
11/8(金)	足尾	足尾公民館	16人
11/9(土)	今市	中央公民館	19人
合 計			171人

※ 広報委員会で選定した会場

議会報告会の報告書は日光市議会ホームページでご覧になれます。

行政調査特別委員会 視察報告

班	日 程	視 察 先	視 察 内 容	班 員
1	10月21日(月) ～ 10月24日(木) [3泊4日]	東京都荒川区	・学校パワーアップ事業について	◎粉川 昭一 ○筒井 巍 小久保光雄 落合美津子 龜井 鎮雄 三好 國章 大嶋 一生 斎藤 伸幸 竹澤 英俊 田村 耕作
		兵庫県神戸市 社会福祉法人 プロップ・ステーション	・障がい者の就労促進・雇用創出の取り組みについて	
		兵庫県尼崎市	・子ども家庭相談支援体制整備事業について (スクールソーシャルワーク)	
		京都府京都市	・京都市市民防災センターについて	
2	10月 8 日(火) ～ 10月11日(金) [3泊4日]	福岡県朝倉市	・公共交通について (のりあいスクールバス、のりあいタクシー)	◎佐藤 和之 ○齊藤 正三 生井 一郎 山越 梯一 塩生 勇一 和田 公伸 山越 一治 野沢 一敏
		〃	・秋月地区の観光について (重要伝統的建造物群 保存地区の活用、大河ドラマ関係)	
		やめ 福岡県八女市	・災害対応と自主防災組織の取り組みについて	
		鹿児島県鹿児島市	・観光ポランティアガイドについて (組織及び育成)	
3	10月21日(月) ～ 10月24日(木) [3泊4日]	くるめ 福岡県久留米市	・B級グルメの聖地 (まち) 久留米事業について	◎青田 兆史 ○大門 陽利 鷹脣 孝委 斎藤 文明 手塚 雅己 川村 寿利
		熊本県熊本市	・日本一の地下水都市くまもとの推進について	
		たけお 佐賀県武雄市	・図書館指定管理者について	
		長崎県おおむら夢 ファーム	・グリーンツーリズム推進協議会の取り組みについて	
4	10月 7 日(月) ～ 10月 8 日(火) [1泊2日]	三重県鳥羽市 伊勢志摩バリアフリー ツアーセンター	・伊勢志摩バリアフリーツアーセンターについて	◎平木チサ子 ○福田 悅子
		千葉県佐倉市	・生活困窮者自立促進支援モデル事業の取り組み について	
5	10月23日(水) ～ 10月25日(金) [2泊3日]	ねやがわ 大阪府寝屋川市	・市民福祉向上基金の創設について ・元気アップ介護予防ポイント事業について	◎加藤 優
		和歌山県田辺市	・秋津野ガルテンの設立について	
		大阪府泉佐野市	・学校支援コーディネーターについて	
6	10月24日(木) [日帰り]	群馬県高崎市	・高崎市地産地消推進計画について	◎加藤 雄次

◎：班長 ○：副班長

◎行政調査特別委員会の視察報告は、紙面の都合上掲載することができませんでした。
 視察報告書は、日光市議会のホームページまたは議会事務局でご覧になれます。

議会のおもな動き 《10月～12月》

● 総務常任委員会 ●

- ▶ 10月17日 ○放射性物質対策について
- ▶ 11月6日 ○消防デジタル無線の整備方針について
- ▶ 12月5日 ○付託議案審査
- ▶ 12月9日 ○消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書（案）について
- ▶ 12月10日 ○消費税の軽減措置を求める意見書（案）について

● 市民福祉常任委員会 ●

- ▶ 11月5日 ○国民健康保険税の税率改正について
- ▶ 12月5日 ○付託議案審査
- ▶ 12月13日 ○子宮頸がん予防対策の現状について

● 産業観光常任委員会 ●

- ▶ 11月15日 ○日光地域観光関係者との意見交換会について
- ▶ 12月3日 ○所管事務調査のまとめについて
- ▶ 12月6日 ○付託議案審査

● 教育建設水道常任委員会 ●

- ▶ 10月15日 ○通学路の除染について
- ▶ 12月5日 ○陳情審査
- ▶ 12月6日 ○付託議案審査

● 議会運営委員会 ●

- ▶ 11月12日 ○日光市議会基本条例の制定について
- ▶ 11月25日 ○平成25年第4回定例会について（陳情等）
- ▶ 11月27日 ○平成25年第4回定例会について（会期日程等）
- ▶ 12月11日 ○日程追加について
- ▶ 12月12日 ○一般質問の発言について
- ▶ 12月16日 ○委員長報告の内容の確認について
- ▶ 12月16日 ○日程追加について

● 議員全員協議会 ●

- ▶ 10月15日 ○平成24年度日光市子ども未来かがやきプラン実施状況について
- ▶ 11月5日 ○スポーツコミュニティー日光の取り扱いについて

- ▶ 11月12日 ○スポーツコミュニティー日光の取り扱いについて
- ▶ 11月27日 ○平成25年第4回定例会提出予定議案について
- ▶ 12月10日 ○「特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議」の提出について
- ▶ 12月16日 ○平成25年度市民意識アンケート調査報告書について

● 広報委員会 ●

- ▶ 10月15日 ○10月発行議会広報紙について
- ▶ 11月29日 ○平成25年第2回議会報告会の結果について

● 議会基本条例検討 調査特別委員会 ●

- ▶ 11月12日 ○議会基本条例検討調査特別委員会調査報告について



新年 明けましておめでとうございます。
市議会では常任委員会や特別委員会において、それぞれの調査項目に対する報告がなされ、よりよい市民生活に結びつくような提案、提言を行っています。各議員の議員活動はさまざまですが、これらも市民の代表として当市の発展に結びつくよう努力をしていく所存であります。

さて、2013年の漢字は「輪」でしたが、2020年の東京五輪招致の成功などが選ばれた理由のひとつに挙げられています。当市においても、市民・行政・議会の輪をもつて、今まで以上に安全で住みよい日光をつくっていきたいと思っております。

今年も皆さんにとってより良い年になりますようお祈り申し上げます。

本年もよろしくお願ひいたします。（F・S）



編
集
後記